



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成27年1月30日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6724 URL http://www.epson.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 碓井 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長 (氏名) 濱 典幸 TEL 0266-52-3131
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	814,805	7.9	110,675	56.9	112,622	59.8	90,618	112.0	90,476	112.6	139,359	71.9
26年3月期第3四半期	755,194	—	70,539	—	70,489	—	42,741	—	42,563	—	81,079	—

（注）事業利益 27年3月期第3四半期 85,472百万円（11.6％） 26年3月期第3四半期 76,591百万円（－％）

事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	505.77	—
26年3月期第3四半期	237.93	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,025,300	491,135	488,286	47.6
26年3月期	908,890	364,757	362,371	39.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	13.00	—	37.00	50.00
27年3月期	—	35.00	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	80.00	115.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,090,000	8.1	132,000	65.9	132,000	69.3	111,000	31.5	111,000	31.8	620.50

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注2）事業利益 通期 105,000百万円（16.6％）

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注)詳細は添付資料5 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期3Q	199,817,389株	26年3月期	199,817,389株
27年3月期3Q	20,928,303株	26年3月期	20,927,083株
27年3月期3Q	178,889,651株	26年3月期3Q	178,891,718株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(IFRSの任意適用)

平成26年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表からIFRSを任意適用し、第1四半期の要約四半期連結財務諸表よりIFRSにて開示しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は決算短信に添付しています。当社は平成27年1月30日（金）に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3. 要約四半期連結財務諸表	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結累計期間)	8
(四半期連結会計期間)	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	16
(報告企業)	16
(作成の基礎)	16
(重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断)	16
(セグメント情報)	17
(その他の金融負債)	20
(配当金)	21
(その他の営業収益)	22
(1株当たり利益)	22
(金融商品の公正価値)	23
(偶発事象)	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	26
(後発事象)	27
(参考) 要約四半期推移連結包括利益計算書	28
(参考) 補足説明資料	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済環境を顧みますと、景気は総じて緩やかな回復基調が続きました。地域別に見ますと、米国では失業率低下や個人消費の増加などの押し上げ要因により、回復基調が続きました。欧州においては、景気は持ち直しの動きが続いているものの、足元では、牽引役であるドイツに減速の兆候が見られることに加え、地政学的リスク等の懸念材料もあり、不安定な状況となりつつあります。アジアにおいては、中国の景気拡大テンポが緩やかになり、ASEAN地域も総じて足踏み状態となるなど、緩やかな回復は続いているものの、不透明感が幾分強まってきています。日本は、個人消費などに弱さが見られるものの、総じて緩やかな回復基調が続きました。

エプソングループ（以下「エプソン」といいます。）の主要市場におきましては、以下のとおりとなりました。

インクジェットプリンターの需要は、前期に対し、欧州については堅調に推移したものの、消費税率引き上げにともなう個人消費の回復遅れから日本で縮小したほか、北米も若干減少しました。大判インクジェットプリンターの需要は、日本が若干減少したものの、欧州が横ばいとなったほか、中国が回復傾向にあり、米国については堅調に推移しました。シリアルインパクトドットマトリクスプリンター（SIDM）の需要は、米州・欧州に加え、徴税需要が一巡した中国も縮小傾向となりました。POSシステム関連製品の需要は、米州・欧州ともに前期並みとなりました。プロジェクターの需要は、上期におけるサッカーワールドカップ特需を含め、米州および亜州で増大するなど、堅調に推移しました。

電子デバイス製品の主要なアプリケーションについては、携帯電話は、従来型は減速が続いた一方、スマートフォンは堅調に推移しました。PC市場は、タブレット型が堅調に推移した一方、ノート型やデスクトップ型についてはやや減少しました。デジタルカメラ市場は、ミラーレス式タイプは堅調に推移したものの、コンパクトレンズ一体型および一眼レフは低調に推移しました。

精密機器製品に関連する市場では、ウオッチの需要は、日本が消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動から高価格品を中心に一時的に縮小しましたが、後半には緩やかに回復してきました。その他の市場は、亜州を除き堅調に推移しました。また、産業用ロボットの需要はスマートフォンや自動車関連向けを中心に増加したほか、ICハンドラーの需要も堅調に推移しました。

エプソンは、2013年3月に「SE15後期 新中期経営計画」（以下「新中期計画」といいます。）を策定しました。新中期計画の3カ年（2013年度～2015年度）においては、長期ビジョン「SE15」で掲げた戦略の基本的な方向性は堅持しつつ、「売上高成長を過度に追わず、着実に利益を生み出すマネジメントの推進」を基本方針とし、安定的な利益およびキャッシュの創出を最優先した経営を行っており、そのために、既存事業領域では商品構成の見直しとビジネスモデルの転換を図り、新規事業領域では積極的な市場開拓に取り組む方針です。そして、エプソンは、2016年度からの次期中期計画において、「コンシューマー向けの画像・映像出力機器中心の企業」から「プロフェッショナル向けを含む新しい情報ツールや設備をクリエイトし、再び力強く成長する企業」へと脱皮することを目指し、新中期計画の3カ年ではその基礎を築き、着実に歩みを進めることとしています。

なお、当第3四半期連結累計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ106.87円および140.30円と前年同期に比べ、米ドルでは8%の円安、ユーロでは6%の円安で推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は8,148億円（前年同期比7.9%増）、事業利益は854億円（同11.6%増）、営業利益は1,106億円（同56.9%増）、四半期利益は906億円（同112.0%増）となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。

■情報関連機器事業セグメント

プリンティングシステム事業の売上収益は増加となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

インクジェットプリンターは、本体についてはインクカートリッジモデルが数量減少となったものの、大容量インクタンクモデルの数量増加、平均販売単価の上昇などにより売上増加となりました。また、消耗品についても、稼働台数の構成改善効果により売上増加となりました。さらには、為替による増収影響も加わり、全体として売上増加となりました。大判インクジェットプリンターは、亜州を中心とした数量増加および為替による増収影響により売上増加となりました。ページプリンターは、消耗品の数量減少により売上減少となりました。SIDMは、為替による増収影響があった一方で、徴税需要が一巡した中国に加え、米州・欧州などで数量減少となったことから売上減少となりました。POSシステム関連製品は、欧州を中心とした数量増加および為替による増収影響により売上増加となりました。

ビジュアルコミュニケーション事業の売上収益は増加となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

ビジネス向け液晶プロジェクターは、米州・亜州を中心とした数量増加および為替による増収影響により売上増加となりました。ホームシアター向け液晶プロジェクターも、主要全市場における数量増加により売上増加となりました。

情報関連機器事業セグメントのセグメント利益につきましては、主要製品の売上増加に為替影響も加わり増益となりました。

以上の結果、情報関連機器事業セグメントの売上収益は6,796億円（前年同期比8.5%増）、セグメント利益は1,100億円（同15.4%増）となりました。

■デバイス精密機器事業セグメント

マイクロデバイス事業の売上収益は、為替による増収影響もあり増加となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

水晶デバイスは、ATおよび音叉型の価格下落が進行したことから売上減少となりました。半導体は、内需およびシリコンファンドリーを含む外販向けの数量増加により売上増加となりました。

プレジジョンプロダクツ事業の売上収益は、ウオッチの高価格品の数量増加による平均販売単価の上昇効果や為替による増収影響などにより増加となりました。

デバイス精密機器事業セグメントのセグメント利益につきましては、セグメント全体で為替による増益効果を受けたほか、マイクロデバイス事業の費用削減効果もあり増益となりました。

以上の結果、デバイス精密機器事業セグメントの売上収益は1,204億円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益は121億円（同10.6%増）となりました。

■センサー産業機器事業セグメント

センサー産業機器事業セグメントの売上収益は増加となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

FA機器では、産業用ロボットが亜州向けの受注増により売上増加となったほか、ICハンドラーもスマートフォン向け半導体業界からの受注増により売上増加となりました。

センサー産業機器事業セグメントのセグメント利益につきましては、主に産業用ロボットの売上増加により増益となりました。

以上の結果、センサー産業機器事業セグメントの売上収益は186億円（前年同期比75.5%増）、セグメント損失は59億円（前年同期は75億円のセグメント損失）となりました。

■その他

その他の売上収益は9億円（前年同期比11.9%増）、セグメント損失は2億円（前年同期は2億円のセグメント損失）となりました。

■調整額

報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用を中心とした販売費及び一般管理費の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が△304億円（前年同期の調整額は△219億円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に対して1,164億円増加し10,253億円となりました。これは、主に棚卸資産が471億円、売上債権及びその他の債権が390億円、現金及び現金同等物が188億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して99億円減少し5,341億円となりました。これは、主に仕入債務及びその他の債務が309億円増加した一方、確定給付企業年金制度の改定などにもなう退職給付に係る負債の減少427億円があったことなどによるものです。

なお、親会社の所有者に帰属する持分合計は、前連結会計年度末に対して1,259億円増加し4,882億円となりました。これは、主に利益剰余金の増加909億円および円安進行にもなう為替換算調整勘定の変動を含むその他の資本の構成要素の増加350億円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、通期連結業績予想につきまして修正いたしました。

なお、第4四半期の為替レートの前提は、1米ドル115.00円、1ユーロ135.00円としています。

以上により、2015年3月期の業績予想は以下のとおりとなります。

連結業績予想

(通期)

	(2014年3月期)	前回業績予想(A)	今回業績予想(B)	増減 (B) - (A)	
売上収益	10,084億円	10,600億円	10,900億円	+300億円	(+2.8%)
事業利益	900億円	1,050億円	1,050億円	-	-
営業利益	795億円	1,320億円	1,320億円	-	-
税引前利益	779億円	1,320億円	1,320億円	-	-
当期利益	844億円	1,110億円	1,110億円	-	-
親会社の所有者に 帰属する当期利益	842億円	1,110億円	1,110億円	-	-
為替レート	1米ドル 100.23円	1米ドル 102.00円	1米ドル 109.00円		
	1ユーロ 134.37円	1ユーロ 137.00円	1ユーロ 139.00円		

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

エプソンの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

①法人所得税費用

当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

②新会計基準適用の影響

エプソンは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

なお、これらの適用によるエプソンの業績および財政状態への重要な影響はありません。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第10号 連結財務諸表	投資企業が保有する投資に係る会計処理の設定
IFRS第12号 他の企業への関与の開示	投資企業が保有する投資の開示要件の追加
IAS第32号 金融商品：表示	相殺表示の要件の明確化および適用指針の追加
IAS第36号 資産の減損	非金融資産の回収可能額の開示に関する規定の改訂
IAS第39号 金融商品：認識および測定	ヘッジ会計中止規定に対する例外規定の設定
IFRIC第21号 賦課金	賦課金の会計処理の明確化

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2014年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	211,510	230,320
売上債権及びその他の債権	154,309	193,408
棚卸資産	181,581	228,688
未収法人所得税	2,284	521
その他の金融資産	505	958
その他の流動資産	10,452	11,249
小計	560,645	665,146
売却目的で保有する非流動資産	—	241
流動資産合計	560,645	665,387
非流動資産		
有形固定資産	222,556	224,289
無形資産	18,947	18,949
投資不動産	10,273	12,234
持分法で会計処理されている投資	3,858	4,409
退職給付に係る資産	10	40
その他の金融資産	21,881	24,252
その他の非流動資産	2,931	6,533
繰延税金資産	67,786	69,201
非流動資産合計	348,245	359,913
資産合計	908,890	1,025,300

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2014年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	123,463	154,417
未払法人所得税	13,689	12,085
その他の金融負債	82,471	98,243
引当金	22,397	27,316
その他の流動負債	94,064	105,149
流動負債合計	336,087	397,213
非流動負債		
その他の金融負債	141,942	112,440
退職給付に係る負債	56,362	13,637
引当金	5,401	6,653
その他の非流動負債	3,698	3,499
繰延税金負債	640	719
非流動負債合計	208,045	136,951
負債合計	544,132	534,164
資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,321	84,321
自己株式	△20,457	△20,463
その他の資本の構成要素	49,716	84,734
利益剰余金	195,587	286,490
親会社の所有者に帰属する持分合計	362,371	488,286
非支配持分	2,385	2,849
資本合計	364,757	491,135
負債及び資本合計	908,890	1,025,300

(2) 要約四半期連結包括利益計算書
(四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	755,194	814,805
売上原価	△481,212	△515,373
売上総利益	273,981	299,431
販売費及び一般管理費	△197,389	△213,959
その他の営業収益	4,824	33,901
その他の営業費用	△10,877	△8,699
営業利益	70,539	110,675
金融収益	3,050	3,297
金融費用	△3,226	△1,531
持分法による投資利益	126	181
税引前四半期利益	70,489	112,622
法人所得税費用	△25,240	△20,958
継続事業からの四半期利益	45,248	91,664
非継続事業からの四半期損失	△2,507	△1,045
四半期利益	42,741	90,618
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の負債(資産)の純額の再測定	10,587	13,271
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	3,050	1,425
純損益に振り替えられることのない項目合計	13,637	14,697
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	25,821	33,869
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動 の有効部分	△1,256	△38
持分法適用会社に対する持分相当額	135	213
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	24,700	34,044
税引後その他の包括利益合計	38,338	48,741
四半期包括利益合計	81,079	139,359

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	42,563	90,476
非支配持分	177	142
四半期利益	42,741	90,618
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	80,606	138,800
非支配持分	473	559
四半期包括利益合計	81,079	139,359
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	237.93	505.77
継続事業に関する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	251.94	511.61
非継続事業に関する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期損失(円)	△14.02	△5.84

(四半期連結会計期間)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	283,823	301,997
売上原価	△168,847	△190,081
売上総利益	114,975	111,916
販売費及び一般管理費	△71,954	△77,353
その他の営業収益	1,241	1,149
その他の営業費用	△4,157	△3,619
営業利益	40,105	32,092
金融収益	1,859	663
金融費用	△1,075	△826
持分法による投資利益	77	74
税引前四半期利益	40,966	32,004
法人所得税費用	△17,794	△6,276
継続事業からの四半期利益	23,171	25,727
非継続事業からの四半期損失	△327	△793
四半期利益	22,843	24,933
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の負債(資産)の純額の再測定	5,993	5,971
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	1,711	124
純損益に振り替えられることのない項目合計	7,705	6,095
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	17,572	21,801
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動 の有効部分	△2,686	△869
持分法適用会社に対する持分相当額	69	96
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	14,955	21,028
税引後その他の包括利益合計	22,660	27,124
四半期包括利益合計	45,504	52,057

	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	22,719	24,889
非支配持分	124	44
四半期利益	22,843	24,933
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	45,187	51,762
非支配持分	317	295
四半期包括利益合計	45,504	52,057
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	127.00	139.13
継続事業に関する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	128.83	143.57
非継続事業に関する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期損失(円)	△1.83	△4.44

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	確定給付制度 の負債(資産) の純額の 再測定	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動	在外営業活動 体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2013年4月1日 残高	53,204	84,321	△20,453	—	2,467	25,785
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	10,587	3,081	25,630
四半期包括利益合計	—	—	—	10,587	3,081	25,630
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	△10,587	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△2	△10,587	—	—
2013年12月31日 残高	53,204	84,321	△20,456	—	5,548	51,416
2014年4月1日 残高	53,204	84,321	△20,457	—	5,332	45,046
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	13,271	1,493	33,597
四半期包括利益合計	—	—	—	13,271	1,493	33,597
自己株式の取得	—	—	△5	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	△13,271	△34	—
所有者との取引額等合計	—	—	△5	△13,271	△34	—
2014年12月31日 残高	53,204	84,321	△20,463	—	6,790	78,644

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					資本合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動の有効 部分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2013年4月1日 残高	△1,295	26,958	101,876	245,905	2,063	247,969
四半期利益	—	—	42,563	42,563	177	42,741
その他の包括利益	△1,256	38,042	—	38,042	295	38,338
四半期包括利益合計	△1,256	38,042	42,563	80,606	473	81,079
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
配当金	—	—	△3,577	△3,577	△110	△3,688
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	△10,587	10,587	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△10,587	7,009	△3,580	△110	△3,690
2013年12月31日 残高	△2,551	54,413	151,448	322,931	2,426	325,358
2014年4月1日 残高	△662	49,716	195,587	362,371	2,385	364,757
四半期利益	—	—	90,476	90,476	142	90,618
その他の包括利益	△38	48,324	—	48,324	416	48,741
四半期包括利益合計	△38	48,324	90,476	138,800	559	139,359
自己株式の取得	—	—	—	△5	—	△5
配当金	—	—	△12,880	△12,880	△95	△12,975
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	△13,306	13,306	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△13,306	426	△12,885	△95	△12,981
2014年12月31日 残高	△700	84,734	286,490	488,286	2,849	491,135

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	42,741	90,618
減価償却費及び償却費	30,769	33,291
減損損失	2,738	2,906
金融収益及び金融費用 (△は益)	176	△1,766
持分法による投資損益 (△は益)	△126	△181
固定資産除売却損益 (△は益)	426	266
法人所得税費用	25,240	20,958
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△28,778	△22,814
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,884	△21,083
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	19,549	13,868
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,281	△26,854
その他	2,060	8,199
小計	85,630	97,410
利息及び配当金の受取額	1,519	1,964
利息の支払額	△1,683	△1,163
訴訟関連損失の支払額	△3,822	△859
法人所得税の支払額	△9,034	△23,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,608	73,540

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	14	18
有形固定資産の取得による支出	△24,045	△26,081
有形固定資産の売却による収入	322	194
無形資産の取得による支出	△3,775	△3,545
子会社の取得による支出	—	△639
その他	△215	△3,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,700	△33,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25,041	△13,004
長期借入金の返済による支出	△5,000	—
社債の発行による収入	20,000	10,000
社債の償還による支出	—	△20,000
リース債務の返済による支出	△287	△223
配当金の支払額	△3,577	△12,880
非支配持分への配当金の支払額	△110	△95
自己株式の取得による支出	△2	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,020	△36,209
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	12,354	14,659
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,242	18,801
現金及び現金同等物の期首残高	184,654	211,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	227,896	230,311

(5) 要約四半期連結財務諸表注記

(報告企業)

セイコーエプソン株式会社（以下「当社」という。）は日本国にある株式会社であります。当社の登記されている本店および主要な事業所の住所は、ホームページ (<http://www.epson.jp>) で開示しております。

当社およびその関係会社（以下「エプソン」という。）の事業内容および主要な活動は、(セグメント情報)に記載しております。

(作成の基礎)

エプソンの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、完全な年次連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2014年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断)

エプソンの要約四半期連結財務諸表は、収益および費用、資産および負債の測定ならびに四半期連結会計期間末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積りおよび仮定を含んでおります。これらの見積りおよび仮定は過去の実績および四半期連結会計期間末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよび仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積りおよび仮定の見直しによる影響は、その見積りおよび仮定を見直した期間およびそれ以降の期間において認識しております。

見積りおよび仮定のうち、エプソンの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、原則として前連結会計年度と同様であります。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

エプソンの報告セグメントは、エプソンの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

エプソンは主に情報関連機器、デバイス精密機器およびセンサー産業機器を製造・販売しており、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成される「情報関連機器事業」、「デバイス精密機器事業」および「センサー産業機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントに属する主要な製品およびサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンター、ページプリンター、カラーイメージスキャナー、商業用インクジェットプリンター、シリアルインパクトドットマトリクスプリンター、POSシステム関連製品、インクジェットラベルプリンターおよびこれらの消耗品、液晶プロジェクター、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、ラベルプリンター、スマートグラス、PC 等
デバイス精密機器事業	水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー、CMOS LSI、ウオッチ、ウオッチムーブメント、金属粉末、表面処理加工 等
センサー産業機器事業	産業用ロボット、ICハンドラー、産業用インクジェット印刷機、センシングシステム機器等

②セグメント収益および業績

エプソンの報告セグメントによる収益および業績は、以下のとおりであります。セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年12月31日）

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	情報関連機器 事業	デバイス精密 機器事業	センサー産業 機器事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部収益	626,292	111,329	10,485	748,107	570	6,516	755,194
セグメント間収益	336	3,490	140	3,968	315	△4,283	-
収益合計	626,629	114,819	10,626	752,075	885	2,232	755,194
セグメント損益 (事業利益) (注1)	95,300	11,004	△7,526	98,779	△249	△21,938	76,591
その他の営業損益							△6,052
営業利益							70,539
金融収益及び金融費用							△176
持分法による投資利益							126
税引前四半期利益							70,489

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△21,938百万円には、セグメント間取引消去113百万円、全社費用△22,051百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費および本社機能に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	情報関連機器 事業	デバイス精密 機器事業	センサー産業 機器事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益							
外部収益	679,230	115,885	18,485	813,601	556	647	814,805
セグメント間収益	451	4,574	166	5,191	434	△5,626	-
収益合計	679,681	120,460	18,651	818,793	991	△4,979	814,805
セグメント損益 (事業利益)(注1)	110,003	12,167	△5,996	116,174	△263	△30,438	85,472
その他の営業損益							25,202
営業利益							110,675
金融収益及び金融費用							1,766
持分法による投資利益							181
税引前四半期利益							112,622

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△30,438百万円には、セグメント間取引消去188百万円、全社費用△30,626百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費および本社機能に係る費用であります。

前第3四半期連結会計期間(自2013年10月1日至2013年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	情報関連機器 事業	デバイス精密 機器事業	センサー産業 機器事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益							
外部収益	242,830	37,075	3,554	283,459	212	151	283,823
セグメント間収益	149	1,204	58	1,412	119	△1,531	-
収益合計	242,980	38,279	3,612	284,872	331	△1,380	283,823
セグメント損益 (事業利益)(注1)	52,713	2,800	△2,765	52,748	△97	△9,629	43,021
その他の営業損益							△2,916
営業利益							40,105
金融収益及び金融費用							783
持分法による投資利益							77
税引前四半期利益							40,966

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△9,629百万円には、セグメント間取引消去38百万円、全社費用△9,667百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費および本社機能に係る費用であります。

当第3四半期連結会計期間(自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	情報関連機器 事業	デバイス精密 機器事業	センサー産業 機器事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部収益	256,514	39,350	5,782	301,648	224	124	301,997
セグメント間収益	169	1,698	55	1,923	144	△2,067	-
収益合計	256,684	41,049	5,837	303,571	369	△1,942	301,997
セグメント損益 (事業利益) (注1)	42,287	5,047	△1,969	45,365	△66	△10,736	34,562
その他の営業損益							△2,469
営業利益							32,092
金融収益及び金融費用							△162
持分法による投資利益							74
税引前四半期利益							32,004

(注1) セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益(事業利益)の「調整額」△10,736百万円には、セグメント間取引消去110百万円、全社費用△10,846百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費および本社機能に係る費用であります。

(その他の金融負債)

その他の金融負債の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
	百万円	百万円
デリバティブ負債	2,296	3,250
短期借入金	57,945	52,954
1年内返済予定の長期借入金	1,999	2,000
1年内償還予定の社債	19,993	39,966
長期借入金	50,501	50,500
社債(注1)(注2)	89,772	59,837
その他	1,904	2,176
合計	224,413	210,684
流動負債	82,471	98,243
非流動負債	141,942	112,440
合計	224,413	210,684

デリバティブ負債は純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(ヘッジ会計が適用されているものを除く)、社債および借入金は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

社債および借入金に関し、エプソンの財務活動に重大な影響を及ぼす財務制限条項は付されておられません。

(注1) 社債の発行

前第3四半期連結累計期間において発行された社債は、以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
			百万円	%	
当社	第10回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2013年 9月11日	10,000	0.33	2016年 9月9日
当社	第11回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2013年 9月11日	10,000	0.57	2018年 9月11日

当第3四半期連結累計期間において発行された社債は、以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
			百万円	%	
当社	第12回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2014年 6月13日	10,000	0.35	2019年 6月13日

(注2) 社債の償還

前第3四半期連結累計期間において償還された社債はありません。

当第3四半期連結累計期間において償還された社債は、以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
			百万円	%	
当社	第6回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	2011年 6月14日	20,000	0.49	2014年 6月13日

(配当金)

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2013年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,252	7	2013年3月31日	2013年6月25日
2013年10月31日 取締役会	普通株式	2,325	13	2013年9月30日	2013年12月6日

当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,618	37	2014年3月31日	2014年6月25日
2014年10月31日 取締役会	普通株式	6,261	35	2014年9月30日	2014年12月5日

(その他の営業収益)

その他の営業収益の内訳は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
	百万円	百万円
退職後給付制度改定益 (注)	—	30,071
その他	4,824	3,829
合計	4,824	33,901

(注) 確定給付企業年金制度の改定により、当社および一部の国内連結子会社の過去勤務費用が△30,071百万円発生し、当第3四半期連結累計期間にその他の営業収益として一括計上したことによるものであります。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(1) 親会社の普通株主に帰属する利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する継続事業からの四半期利益	45,070	91,521
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期損失	△2,507	△1,045
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	42,563	90,476

	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する継続事業からの四半期利益	23,046	25,683
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期損失	△327	△793
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	22,719	24,889

(2) 期中平均普通株式数

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	178,892	178,890

	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	178,891	178,889

(金融商品の公正価値)

①公正価値の算定方法

金融資産および金融負債の公正価値は、以下のとおり算定しております。

(デリバティブ)

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(株式および債券)

市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値は、入手可能なデータ等を勘案し、類似企業の直近取引価格および将来キャッシュ・フローを割り引く方法等の評価方法により見積っております。

(借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、固定金利によるものは、当該長期借入金の元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(社債)

当社の発行する社債の公正価値は、主に市場価格に基づき算定しております。

(リース債務)

ファイナンス・リースは、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、債務額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(その他)

上記以外の金融商品は、短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と近似しております。

②金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	169	169	567	567
株式	16,784	16,784	18,608	18,608
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物	211,510	211,510	230,320	230,320
売上債権及びその他の債権	154,309	154,309	193,408	193,408
債券	103	103	107	107
その他	5,329	5,329	6,169	6,169
公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	2,296	2,296	3,250	3,250
償却原価で測定する金融負債				
仕入債務及びその他の債務	123,463	123,463	154,417	154,417
有利子負債				
借入金	110,446	110,631	105,454	105,641
社債	109,765	110,588	99,803	100,684
リース債務	340	340	165	165
その他	1,563	1,563	2,010	2,010

③公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

エプソンにおいては、上記レベルを更にクラスに細分化して表示する必要があるような測定の不確実性と主観性の程度が大きい金融商品はありません。

エプソンは、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を、当第3四半期連結会計期間末に発生したものと認識しています。

公正価値で測定する金融資産および金融負債に関するヒエラルキー別分類

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2014年3月31日)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	—	169	—	169
株式	14,178	—	2,606	16,784
合計	14,178	169	2,606	16,953
デリバティブ負債	—	2,296	—	2,296

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	—	567	—	567
株式	16,040	—	2,567	18,608
合計	16,040	567	2,567	19,175
デリバティブ負債	—	3,250	—	3,250

当第3四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間の振替が行われた金融商品はありません。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
期首残高	2,731	2,606
利得および損失合計		
その他の包括利益	△141	△13
売却	—	△25
期末残高	2,590	2,567

(偶発事象)

重要な訴訟

訴訟については、一般的に不確実性を含んでおり、経済的便益の流出可能性についての信頼に足る判断や財務上の影響額の見積りは困難です。経済的便益の流出可能性が高くない、または財務上の影響額の見積りが不可能な場合には引当金は計上しておりません。なお、エプソンに係争している重要な訴訟は、以下のとおりであります。

①液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑

当社および関係する連結子会社は、液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑に基づき、米国等において複数の取引先などから民事訴訟を提起されております。

また、欧州委員会そのほかの競争法関係当局による調査を受けております。

②インクジェットプリンターの著作権料に関する民事訴訟

当社の連結子会社であるEpson Deutschland GmbHは、ドイツにおける著作権料徴収団体であるVerwertungsgesellschaft Wortよりシングルファンクションプリンターの著作権料の支払を求める民事訴訟を提起されております。原告は、連邦最高裁判所における原告側の請求が棄却された判決を不服として憲法裁判所に上訴しておりましたが、憲法裁判所は、連邦最高裁判所の判決がドイツ連邦憲法第14条に定める権利を侵害していると判断し、連邦最高裁判所の判決を破棄するとともに、審理を連邦最高裁判所に差し戻す、という判断を2010年12月に下しております。その後、2011年7月に連邦最高裁判所は、本件を欧州司法裁判所に付託する手続をとり、2012年10月から審理が開始されましたが、2013年6月に欧州司法裁判所は、EU加盟国がプリンターやPCの製造業者に対して著作権料を課すことを認める旨の判断を示しました。これを受け、2014年7月に連邦最高裁判所においても、プリンターやPCが著作権料の賦課対象であるとの判決があり、具体的な著作権料率に関して、ドイツ高等裁判所にて再審理が開始されました。

また、当社の連結子会社であるEpson Europe B.V. (以下「EEB」という。)は、2010年6月にベルギーにおける著作権料徴収団体であるLa SCRL REPROBELに対して、マルチファンクションプリンターに関する著作権料の返還などを求める民事訴訟を提起しました。その後、La SCRL REPROBELがEEBを提訴したことにより、これら二つの訴訟は併合され、かかる訴訟の第1審ではEEBの主張を棄却する判決がなされましたが、EEBは、これを不服として上訴する方針です。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(後発事象)

株式分割

当社は、2015年1月30日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

①分割の目的

当社は、最近の当社の株価水準を踏まえ、投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることにより、投資家の皆さまにとってより投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的として、株式分割を実施いたします。

②分割の方法

2015年3月31日(火曜日)を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

③分割により増加する株式数(2015年1月30日現在)

1) 株式分割前の発行済株式総数(自己株式を含む)	199,817,389株
2) 今回の分割により増加する株式数	199,817,389株
3) 株式分割後の発行済株式総数	399,634,778株
4) 株式分割後の発行可能株式総数	1,214,916,736株

④分割の日程

1) 基準日公告日	2015年3月16日(月曜日)
2) 基準日	2015年3月31日(火曜日)
3) 効力発生日	2015年4月1日(水曜日)

⑤1株当たり利益に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間における1株当たり利益は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
	百万円	百万円
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	118.96	252.88
継続事業に関する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	125.97	255.80
非継続事業に関する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期損失(円)	△7.01	△2.92

⑥その他

1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

2) 2015年3月期期末配当の取扱い

2015年3月期期末配当につきましては、配当基準日を2015年3月31日としているため、分割前の株式数が基準となります。

(参考) 要約四半期推移連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	第1四半期連結会計期間 自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	当第2四半期連結会計期間 自 2014年7月1日 至 2014年9月30日	当第3四半期連結会計期間 自 2014年10月1日 至 2014年12月31日
	金 額	金 額	金 額
売上収益	246,258	266,549	301,997
売上原価	△156,875	△168,416	△190,081
売上総利益	89,382	98,133	111,916
販売費及び一般管理費	△65,872	△70,733	△77,353
その他の営業収益	31,807	944	1,149
その他の営業費用	△697	△4,382	△3,619
営業利益	54,620	23,962	32,092
金融収益	673	2,360	663
金融費用	△612	△491	△826
持分法による投資利益	61	45	74
税引前四半期利益	54,742	25,876	32,004
法人所得税費用	△8,012	△6,669	△6,276
継続事業からの四半期利益	46,729	19,206	25,727
非継続事業からの四半期損失	△132	△118	△793
四半期利益	46,597	19,087	24,933
税引後その他の包括利益合計	766	20,851	27,124
四半期包括利益合計	47,363	39,938	52,057

2015年3月期 第3四半期
決算短信 補足説明資料

(注意事項)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

1. 事業別売上収益

(単位：億円)

期 別 項 目	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度 (予想)	対前年 増減率
	自 2013年4月1日 至 2013年12月31日	自 2014年4月1日 至 2014年12月31日		自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
情報関連機器事業	6,266	6,796	8.5	9,120	8.4
プリンティングシステム事業	4,889	5,232	7.0	7,020	7.9
ビジュアルコミュニケーション事業	1,220	1,413	15.8	1,900	14.8
その他の	167	166	△ 0.7	220	△ 17.3
事業間売上収益	△ 11	△ 15	－	△ 20	－
デバイス精密機器事業	1,148	1,204	4.9	1,560	4.9
マイクロデバイス事業	709	740	4.3	960	3.2
プレジジョンプロダクツ事業	476	516	8.4	660	8.2
事業間売上収益	△ 38	△ 52	－	△ 60	－
センサー産業機器事業	106	186	75.5	240	48.4
その他の	8	9	11.9	10	△ 25.0
全社費用・調整額	22	△ 49	－	△ 30	－
連 結	7,551	8,148	7.9	10,900	8.1

(注) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前第3四半期 連結累計期間 自 2013年4月1日 至 2013年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	増減率	当連結会計年度 (予想) 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
情報関連機器事業					
外部顧客に対する売上収益	6,262	6,792	8.5	9,110	8.4
セグメント間売上収益	3	4	34.1	10	124.7
売上収益計	6,266	6,796	8.5	9,120	8.4
セグメント利益	953	1,100	15.4	1,400	13.1
デバイス精密機器事業					
外部顧客に対する売上収益	1,113	1,158	4.1	1,500	4.2
セグメント間売上収益	34	45	31.0	60	23.1
売上収益計	1,148	1,204	4.9	1,560	4.9
セグメント利益	110	121	10.6	140	28.9
センサー産業機器事業					
外部顧客に対する売上収益	104	184	76.3	240	50.3
セグメント間売上収益	1	1	18.0	0	—
売上収益計	106	186	75.5	240	48.4
セグメント利益	△ 75	△ 59	—	△ 90	—
その他の他					
外部顧客に対する売上収益	5	5	△ 2.4	0	—
セグメント間売上収益	3	4	37.6	10	126.4
売上収益計	8	9	11.9	10	△ 25.0
セグメント利益	△ 2	△ 2	—	0	—
全社費用・調整額					
外部顧客に対する売上収益	65	6	△ 90.1	50	△ 27.1
セグメント間売上収益	△ 42	△ 56	—	△ 80	—
売上収益計	22	△ 49	—	△ 30	—
セグメント利益	△ 219	△ 304	—	△ 400	—
連 結					
売上収益	7,551	8,148	7.9	10,900	8.1
事業利益	765	854	11.6	1,050	16.6

(注) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

3. 海外売上収益

(単位：億円)

期 別 科 目	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減	対前年 増減率
	自 2013年4月1日 至 2013年12月31日	自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	金 額	
	金 額	金 額	金 額	%
海 外 売 上 収 益				
米 州	1,950	2,180	229	11.8
欧 州	1,604	1,771	167	10.4
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	1,910	2,067	156	8.2
計	5,465	6,019	554	10.1
連 結 売 上 収 益	7,551	8,148	596	7.9
連結売上収益に占める 海外売上収益の割合(%)				
米 州	25.8	26.8		
欧 州	21.2	21.7		
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	25.3	25.4		
計	72.4	73.9		

- (注) 1. 海外売上収益は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。地域の区分方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。
2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外売上収益には含めておりません。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

4. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

期 別 項 目	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度 (予想)	対前年 増減率
	自 2013年4月1日 至 2013年12月31日	自 2014年4月1日 至 2014年12月31日		自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	
	金 額	金 額		金 額	%
設 備 投 資	223	293	31.2	480	26.9
情報関連機器事業	165	209	26.3	320	19.0
デバイス精密機器事業	45	39	△ 13.4	90	12.4
センサー産業機器事業	4	6	58.0	20	140.3
その他・全社費用	8	38	349.5	50	139.6
減 価 償 却 費	302	329	9.0	440	8.1

- (注) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

5. 研究開発費

(単位：億円)

期 別 項 目	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度 (予想)	対前年 増減率
	自 2013年4月1日 至 2013年12月31日	自 2014年4月1日 至 2014年12月31日		自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
研 究 開 発 費	358	355	△ 0.8	490	0.3
売 上 収 益 比 率	4.7%	4.4%		4.5%	

6. 経営指標

(単位：%)

期 別 項 目	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	差 異	当連結会計年度 (予想)	対前年 差 異
	自 2013年4月1日 至 2013年12月31日	自 2014年4月1日 至 2014年12月31日		自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	
	比 率	比 率		比 率	
			ポ イ ント		ポ イ ント
親会社所有者帰属持分当期利益率	15.0	21.3	6.3	25.5	△ 2.2
資 産 合 計 事 業 利 益 率	8.7	8.8	0.1	11.0	0.6
資 産 合 計 営 業 利 益 率	8.0	11.4	3.4	13.8	4.6
売 上 収 益 事 業 利 益 率	10.1	10.5	0.4	9.6	0.7
売 上 収 益 営 業 利 益 率	9.3	13.6	4.3	12.1	4.2

- (注) 1. 親会社所有者帰属持分当期利益率=親会社の所有者に帰属する当期利益/期首・期末親会社の所有者に帰属する持分平均
 2. 資産合計事業利益率=事業利益/期首・期末資産合計平均
 3. 資産合計営業利益率=営業利益/期首・期末資産合計平均
 4. 売上収益事業利益率=事業利益/売上収益
 5. 売上収益営業利益率=営業利益/売上収益

7. 為替影響額

(単位：億円)

期 別 項 目	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額
	自 2013年4月1日 至 2013年12月31日	自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	
	金 額	金 額	
売上収益為替影響額	1,077	376	△ 701
米 ド ル	552	212	△ 339
ユ ー ロ	278	74	△ 203
そ の 他	247	88	△ 159
事業利益為替影響額	283	84	△ 199
米 ド ル	40	4	△ 35
ユ ー ロ	195	53	△ 142
そ の 他	47	26	△ 21
換算レート			
円 / 米 ド ル	99.39	106.87	
円 / ユ ー ロ	132.23	140.30	

- (注) 売上収益(事業利益)為替影響額=当期外貨建売上収益(事業利益)×(当期為替レート-前年同期為替レート)

8. 棚卸資産

(単位：億円)

期 別 項 目	前第3四半期 連結会計期間末 (2013年12月31日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2014年12月31日)	対前連結会計 年度末増減
	金 額	金 額	金 額	
棚卸資産	1,899	1,815	2,286	471
情報関連機器事業	1,473	1,402	1,818	415
デバイス精密機器事業	372	371	411	39
センサー産業機器事業	46	36	51	14
その他・全社費用	8	4	5	0
(単位：日)				
回転日数	69	66	77	11
情報関連機器事業	65	61	74	13
デバイス精密機器事業	89	91	94	3
センサー産業機器事業	120	83	76	△ 7
その他・全社費用	33	25	133	108

- (注) 1. 回転日数=第3四半期連結会計期間末棚卸資産残高/第3四半期連結会計期間末直前9ヶ月間(期末直前12ヶ月間)の1日当たり売上収益
 2. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

9. 従業員数

(単位：人)

期 別 項 目	前第3四半期 連結会計期間末 (2013年12月31日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2014年12月31日)	対前連結会計 年度末増減
期末従業員数	72,127	73,171	70,632	△ 2,539
国 内	18,219	18,372	18,194	△ 178
海 外	53,908	54,799	52,438	△ 2,361